

新聞コラム紹介

<ウェブ>

米国のエネルギー法案の行方*

専務理事・首席研究員 十市 勉

3 月末、米下院民主党は、「米国クリーンエネルギー・安全保障法」の草案を発表した。今年 12 月のコペンハーゲン会議までの立法化を目指して、今後本格化する審議の出発点になるものである。

その主な柱は、再生可能エネルギー基準の導入、炭素回収・貯留（CCS）の早期実用化、建物・電気製品・自動車のエネルギー効率基準の強化、キャップ・アンド・トレード制の導入による温室効果ガス（GHG）の排出削減策などである。ちなみに、GHG の削減目標としては、2005 年比で 2020 年に 20%減、2050 年に 83%減を掲げている。

この草案には、早くも共和党関係者から、原子力発電について全く触れられておらず、非現実的であるとの強い批判が出されている。とくに、勢力が拮抗する上院では、ユッカマウンテンの使用済燃料処分場の建設を先送りしたオバマ政権に対する批判が強い。

このような中、3 月下旬にアスペン研究所で開かれた環境フォーラムに参加し、企業や政府、大学・シンクタンク、環境団体など様々な分野の関係者と意見交換した。以下では、特に印象に残った点を紹介したい。

最大のテーマは、低炭素社会に向けて、エネルギーシステムをどう変換していくかであった。会議全体のメッセージは、世界の GHG 排出量の大幅削減には多様な解決策しかなく、そのカギを握るのは技術と政策の両面でのイノベーションだということである。

特に、チュー・エネルギー長官が会見で述べている「われわれは地球を救うための戦争にある。第 2 次世界大戦中に、最高の科学者がレーザーや原子爆弾の開発に従事したように、温暖化問題でも同じような取組みを進めるべきである」との言葉がオバマ政権の基本姿勢を示している。

ただし、その実現には解決すべき課題が多い。太陽光や風力発電の適地は、中西部やテキサス州などに偏っており、電力が不足する東部や北東地域への供給には送電網の増強や新設が必要になる。そのため連邦政府には、関係諸州や各地域の地権者、電力会社との協力、膨大なコスト負担問題への取組みが求められる。また、太陽光や風力発電が大幅に増えればバックアップ電源としてガス火力が必要になり、電力料金の上昇につながる。

* 本文は電気新聞に 2009 年 4 月 20 日掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

今後の電力供給については、再生可能エネルギーが石炭を代替するのは難しく、CCS の実用化が不可欠である。また天然ガスは、非在来型ガスの開発でコストも低下し、2020～30 年では重要な役割を果たすが、2050 年を展望すると解決策にはならない。

原子力は、大きな供給力を持つ唯一の非化石エネルギーであり、今後はリプレース分を含めて大規模な新設が必要になるが、投資額の大きさや熟練技術者の不足などがボトルネックになる。特に米国では、過去 30 年、新建がないため、期待されているような大幅な増加は容易ではないとの慎重な見方が示された。

また、民生・輸送部門のエネルギー効率の重要性が繰り返し強調された。注目を集めているスマートグリッドは、リアルタイム・プライシングを通して、電力のピークシフトと同時に、省エネにも役立つと大きな期待が寄せられた。

政策面では、カーボンプライシングが必要との意見が大勢を占めた。米国では税金の導入が政治的に極めて難しいため、上述の草案でも、全量競売方式のキャップ・アンド・トレードが提案されている。しかし、これも実体は「見えない税金」(ステルス・タックス)であり、現在の深刻な不況下では反発が強い。

政権交代で政策が大きく変わる米国は、ある意味では「リセット国家」といえる。世界のエネルギー・温暖化問題に大きく影響する米国の動向から目が離せない。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp